

令和4年度

帯広市強靱化計画 取組状況

令和5年12月

帯 広 市

令和4年度の取り組み状況

『7つのカテゴリー』の『18の「起きてはならない最悪の事態」(リスクシナリオ)』の中に設定した38の施策プログラムのうち、36の施策プログラムにおいて、帯広市強靱化計画に沿った取り組みが行われた。

取組状況の評価について

目 的

帯広市強靱化計画に記載のある各施策プログラムの取り組み状況を把握し、防災・減災、強靱化を推進する観点で、帯広市が実施する各事業の課題や方向性を確認する。

評価方法

各事業については、年度当初から計画していた事業と、不測の事態に対応した取り組みがあることから、評価基準は以下のとおりとした。

<年度当初から計画していた事業>

予定通り又は予定以上に実施ができた	: A (想定の80%以上)
概ね予定通り実施ができた	: B (想定の60~80%程度)
予定通りに実施ができなかった	: C (想定の60%未満)

<不測の事態に対応した取り組み>

再発防止・強化策も講じて対処ができた	: a (100%以上)
事態発生前の状態に回復する程度に対処ができた	: b (80~100%程度)
事態発生前までの状態に回復はしていないが対処ができた	: c (80%未満)

評価結果

36の施策プログラムの中で実施された事業数 87

うち年度当初から実施が予定されていた事業の数 87

A評価の事業数	53 (61%)
B評価の事業数	34 (39%)
C評価の事業数	0 (0%)

うち不測の事態に対応した取り組みの数 0

a評価の事業数	0 (0%)
b評価の事業数	0 (0%)
c評価の事業数	0 (0%)

カテゴリー毎の事業の実施状況と評価

カテゴリー	A,a	B,b	C,c	カテゴリー	A,a	B,b	C,c
1:人命の保護 28	15 (54%)	13 (46%)	0 (0%)	5:経済活動の機能維持 2	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)
2:救助・救急活動等の迅速な実施 12	9 (75%)	3 (25%)	0 (0%)	6:二次災害の抑制 9	0 (0%)	9 (100%)	0 (0%)
3:行政機能の確保 3	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	7:迅速な復旧・復興等 4	2 (50%)	2 (50%)	0 (0%)
4:ライフラインの確保 29	23 (79%)	6 (21%)	0 (0%)				

※カテゴリーの後ろの数字は実施した事業数

帯広市強靱化計画の令和4年度の取組状況一覧

1 人命の保護	掲載頁
1-1 地震等による建築物等の倒壊や火災などに伴う死傷者の発生	
1-1-1 住宅、建築物等の耐震化等	4~8
1-1-2 避難場所等の指定・整備・普及啓発	9
1-1-3 地盤等の情報共有	10
1-2 土砂災害による死傷者の発生	
1-2-1 警戒避難体制の整備等	11
1-3 市街地等の浸水に伴う死傷者の発生	
1-3-1 洪水・内水氾濫への対応と河川改修等の治水対策	12
1-3-2 地下施設の防災対策	未実施
1-4 暴風雪及び豪雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生	
1-4-1 暴風雪時における道路管理体制の強化と除雪体制の確保	13
1-4-2 暴風雪時を想定した公園樹木・街路樹の適正管理	14,15
1-5 厳冬期の避難体制等の未整備による被害の拡大	
1-5-1 厳冬期を想定した避難所等の対策	16
1-6 情報連絡体制の不備、途絶による死傷者の拡大	
1-6-1 関係行政機関相互の連絡体制の整備及び情報の共有化	17
1-6-2 地域防災活動の推進と消防団の活動体制の強化	18
1-6-3 住民等への情報伝達体制の強化	19
1-6-4 高齢者、障害者、外国人、観光客等の要配慮者対策	20
1-6-5 防災教育の推進	21
2 救助・救急活動等の迅速な実施	
2-1 食料・燃料等の供給停止	
2-1-1 支援物資の供給等に係る連携体制の整備	22
2-1-2 非常用物資の備蓄の促進	23
2-2 消防、警察、自衛隊等の被災等による救助・救急活動の停滞	
2-2-1 合同訓練など関係行政機関の連携体制の整備	24
2-2-2 自衛隊体制の維持・拡充	25
2-2-3 救急活動等に不可欠な情報基盤、資機材の整備	該当事業無し
2-3 保健・医療・福祉機能等の麻痺	
2-3-1 災害時の医療体制の強化と災害拠点病院等との連携	26,27
2-3-2 災害時における福祉的支援	28,29
2-3-3 感染症等対策	30

3	行政機能の確保	掲載頁
	3-1 行政機能の低下	
	3-1-1 災害対策本部機能等の強化	31
	3-1-2 業務継続体制の整備	32
	3-1-3 道内外の自治体との応援・受援体制の整備	33
4	ライフラインの確保	
	4-1 エネルギーの供給停止	
	4-1-1 再生可能エネルギーの導入推進と多様なエネルギー資源の活用	34
	4-2 食料の安定供給の停止	
	4-2-1 食料生産基盤の整備・バックアップ機能の強化	35~39
	4-2-2 地場農畜産物の付加価値向上による供給力の強化	40,41
	4-3 上下水道等の機能停止	
	4-3-1 上下水道施設等の防災機能の強化	42~45
	4-4 市外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止	
	4-4-1 交通ネットワークの整備と流通機能の確保	46,47
	4-4-2 道路施設の防災対策、耐震化、老朽化対策	48
	4-4-3 空港の機能強化と航空ネットワークの維持・拡充	49
	4-4-4 災害時における市民等の移動手手段の確保	50
5	経済活動の機能維持	
	5-1 サプライチェーンの寸断等による経済活動の停止	
	5-1-1 企業立地等の促進及び事業継続体制の強化と金融支援	51
6	二次災害の抑制	
	6-1 農地・森林等の被害による国土の荒廃	
	6-1-1 森林、農地・農業水利施設等の整備・保全管理	52~58
7	迅速な復旧・復興等	
	7-1 災害廃棄物等の処理や仮設住宅の整備等の停滞による復旧・復興の遅れ	
	7-1-1 災害廃棄物等の処理	59
	7-1-2 仮設住宅等の迅速な確保	60
	7-2 復旧・復興等を担う人材の不足	
	7-2-1 災害対応に不可欠な建設業との連携や担い手の確保	61

令和4年度の取組内容

カテゴリー	(1) 人命の保護
リスクシナリオ	1-1 地震等による建築物等の倒壊や火災などに伴う死傷者の発生
施策プログラム	1-1-1 住宅、建築物等の耐震化等
主な担当課	市民活動課、こども課、農村振興課、建築開発課、住宅営繕課、学校地域連携課、生涯学習文化課

各課事業の実施状況

No.	事業名	評価	担当課
1	コミュニティ施設維持管理事業	B	市民活動課
	評価理由		
	<p>・啓北コミュニティセンター引込電線改修工事、帯広の森コミュニティセンター汚水ポンプ・フロートスイッチ交換修繕、森の里コミュニティセンター駐車場舗装補修のほか、一般用電気工作物保安管理業務委託で発見された故障箇所の修繕を行うなど、施設の安全確保に取り組んだ。</p>		
	課題(△)と今後の取組方向(○)		
<p>△：コミュニティ施設全体の約7割が築後30年を経過しており、躯体や設備の故障のほか、耐用年数を経過した電気設備等の更新ができていないなど、老朽化対策を十分に講じることができていない。</p> <p>○：施設の劣化状況を整理したうえで、利用状況や維持管理費用などの幅広い観点から、計画的な長寿命化を図れるよう検討していく。</p>			
No.	事業名	評価	担当課
2	公立保育所・私立保育所・地域型保育事業所・認定こども園・児童保育センター整備事業	A	こども課
	評価理由		
	<p>・老朽化の対策が必要となっていたあやめ保育所の建替え整備に対して補助を実施した。</p>		
	課題(△)と今後の取組方向(○)		
<p>△：中長期的な教育・保育の需要を見極め、老朽度に応じた計画的な施設整備を進めることが課題。</p> <p>○：公立保育所・私立保育所・地域型保育事業所・認定こども園・児童保育センターの老朽度等を管理し、事業者の意向を踏まえながら建築物の強靱化を図る。</p>			

No.	事業名	評価	担当課
3	農村活性化促進事業	B	農村振興課
	評価理由		
	<ul style="list-style-type: none"> ・各農業センター及び併設加工施設の消防用設備等の点検委託を行った。 ・愛国農業センターの天井、玄関誘導灯不点の修繕を行った。 ・桜木農業センターのFFストーブ交換、給湯室小型ガス給湯器交換を行った。 ・幸福コスモス工房の急速凍結庫点検を行った。 ・清川農業センターの自動火災報知設備受信機バッテリー取替、入口ドアの修繕を行った。 ・清川あおぞら工房の灯油ストーブの修繕を行った。 ・戸蔦さくらんぼ工房の屋外トイレ配管の修繕及び給湯器法定点検委託を行った。 ・広野農業担い手センターの誘導灯取替、非常放送設備本体交換を行った。 		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
<p>△：施設全体で老朽化が進んでいるため、公共施設マネジメント計画の考え方に基づき、維持管理に取り組む必要がある。</p> <p>△：特に以平農業センター体育館及び富士農業センター体育館については、老朽化が著しく進んでいることから、利用者の安全性を確保するため、早急な対応が求められている。</p> <p>○：地域との調整や公共施設マネジメントとの整合を図りながら、個別施設計画に基づいた計画的な修繕を実施する。</p>			
No.	事業名	評価	担当課
4	建築物耐震化推進事業	B	建築開発課
	評価理由		
	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅及び特定建築物等の耐震化目標値（95％）に対して、住宅92.9％、特定建築物等は87.5％と未達成ではあるが耐震化率は上昇している。 ・パンフレット等による情報提供を行った。 ・無料耐震簡易診断を76件実施した。 ・耐震診断・改修・建替え・除却への支援を実施した（診断0件、改修0件、建替え0件、除却4件）。 		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
<p>△：耐震改修費用の負担や不透明さが要因で耐震化が進んでいないと考えられるため、引き続き、住宅相談等において、耐震化の重要性等を説明し、地震防災対策に対する理解の促進を図っていく必要がある。</p> <p>○：住宅、建築物等の所有者に対し、除却を含めた耐震化の必要性や費用面に関する更なる理解促進を図るため、関係団体と連携し、相談体制の充実や耐震化の支援を行う。</p>			

No.	事業名	評価	担当課
5	ストック総合改善事業	A	住宅営繕課
	評価理由		
	<ul style="list-style-type: none"> ・帯広市市営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化する市営住宅の予防保全的な改善事業として、柏林台団地西町屋上改修工事（9号棟）を行ったほか、北郊団地2・3号棟のエレベーターについて耐震性や安全性を高める改修工事を行った。 ・次期帯広市市営住宅等長寿命化計画の策定に向け、長寿命化計画見直し基礎調査を行った。 		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
<p>△：令和5年3月末現在、耐用年数の2分の1の年数を過ぎた住棟の割合が40%を超えており、今後も市営住宅の老朽化が進むことから、建替事業や予防保全的な改善工事を計画的に進めていく必要がある。</p> <p>○：帯広市市営住宅等長寿命化計画に基づいて、市営住宅の定期点検及び日常点検を実施していくほか、建替事業や個別改善事業を進め、市営住宅の安全性を確保していく。</p>			
No.	事業名	評価	担当課
6	学校環境整備事業	B	学校地域連携課
	評価理由		
	<ul style="list-style-type: none"> ・帯広第二中学校の屋内運動場の暖房ボイラー改修工事を行った。 ・第七中学校校舎の屋根の改修工事を行った。 ・つつじが丘小学校、広野小学校の屋内運動場の屋根の改修工事を行った。 ・愛国小学校の受変電高圧機器の修繕を行った。 		
	<p>△：多くの学校施設で老朽化が進んでいるため、計画的に改修を行っていく必要がある。</p> <p>○：帯広市長寿命化計画やメンテナンスサイクル計画に基づき、児童・生徒が安心・安全に過ごすことができる施設づくりのため、必要な整備を行っていく。</p>		

No.	事業名	評価	担当課
7	通学路安全確保事業	B	学校地域連携課
	評価理由		
	<ul style="list-style-type: none"> ・全通学路の危険箇所57箇所の一覧を作成した。 ・7月に開催した第一回通学路安全対策連絡協議会で令和4年度の合同点検箇所について協議した。 ・合同点検について、6校（愛国小、明星小、光南小、栄小、啓北小、大空学園義務教育学校）、11箇所に関係機関等（警察、PTA等）と実施した。 ・当事業開始の平成24年度から令和4年度までの危険箇所全体をとりまとめ、現在の危険箇所の改善状態に関係部署に照会した。 ・10月に第二回通学路安全対策連絡協議会を開催し、通学路合同点検の結果報告と安全対策の協議及び帯広市ホームページでの公表案に関する協議を実施した。 ・ホームページに合同点検結果を掲載した。 		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
<p>△：危険状況を根本的に解決するためには、信号機の設置や道路の拡張工事等、ハード面での整備が必要となる場合がある。</p> <p>○：帯広市通学路交通安全プログラムに基づき、関係機関や地域住民の連携のもと、児童生徒が安全に通学できるように通学路の安全確保に向けた取組みを実施する。</p> <p>○：過去の危険箇所についても、現状を把握していく。</p>			
No.	事業名	評価	担当課
8	義務教育施設整備事業	B	学校地域連携課
	評価理由		
	<ul style="list-style-type: none"> ・石綿含有保温材等の使用が確認された煙突用断熱材に関して、令和4年度は北栄小学校、広陽小学校で除去工事を実施した（市内小中学校で残り2校、令和5年度に実施）。 ・南町中学校の整備に向けた基本調査を実施し、長寿命化にあたり、施設の現状、長寿命化改修後の適正規模想定、工事の手法について検討を行った。 		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
<p>△：安全性や教育環境確保のため、計画的な改修・除去を行う必要がある。</p> <p>○：南町中学校の整備について、令和5年度以降に基本設計、実施設計、工事を行う。 石綿含有保温材の使用が確認された施設が残り2校あるが、計画的に除去工事を実施する。</p>			

No.	事業名	評価	担当課
9	市民文化ホール施設整備事業	A	生涯学習文化課
	評価理由		
	<p>・ 停電時に非常用電力を必要最小限の設備等に供給する「真空遮断器」と空調などの各種設備を一括で管理する「中央監視装置」を更新した。</p>		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
<p>△：施設本体の老朽化に加え、設備機器等の多くが建設当時に導入されたものを継続使用しており、純正部品が製造中止等になる中、故障への早急な対応が課題となっている。</p> <p>○：施設全体の現状を的確に把握し、修繕や更新の優先順位を調整しながら計画的な整備に取り組んでいく。</p>			
No.	事業名	評価	担当課
10	とまちプラザ施設整備事業	A	生涯学習文化課
	評価理由		
	<p>・ とまちプラザ外壁のひび割れ部タイル貼替・浮き部補修、シーリング打ち換え実施のため、とまちプラザ外壁改修実施設計委託を行った。</p>		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
<p>△：施設本体の老朽化に加え、設備機器等の多くが建設当時に導入されたものを継続使用しており、純正部品が製造中止等になる中、故障への早急な対応が課題となっている。</p> <p>○：施設全体の現状を的確に把握し、修繕や更新の優先順位を調整しながら計画的な整備に取り組んでいく。</p>			

カテゴリー	(1) 人命の保護
リスクシナリオ	1-1 地震等による建築物等の倒壊や火災などに伴う死傷者の発生
施策プログラム	1-1-2 避難場所等の指定・整備・普及啓発
主な担当課	危機対策課

各課事業の実施状況

No.	事業名	評価	担当課
11	防災意識普及啓発事業	A	危機対策課
	評価理由		
	<p>・コロナ禍で2年連続で実施できなかった防災訓練を実施した。 (地域防災訓練：9月129人参加、冬季防災訓練：2月147人参加)</p> <p>・市職員を対象とした避難所運営に関する研修を延べ91人に実施した。</p> <p>・小中学生を対象とした親子防災講座（60回、受講者4,183人、前年度は50回、3,771人）、町内会等への出前講座（30回、受講者971人、同20回、636人）を実施した。</p> <p>・中小河川が加わった新たな浸水想定区域図の公表と土砂災害警戒区域の指定に伴い、ハザードマップを新たに作成し、それらを盛り込んでおびひろ防災ガイドを刷新して全戸配布（8万部）したほか、WEB版ハザードマップも作成した。</p> <p>・広報おびひろでの啓発は、例年通り年2回（8月号、1月号）実施した。</p> <p>・防災啓発動画を1本新たに作成し、市公式Youtubeへのアップ及び講座などでの活用を行っており、市民が適切な避難行動をとれるようになるための啓発を実施した。</p> <p>・市民への発信に際しても、市公式HPやSNS、緊急情報一斉伝達システム、Yahoo!防災速報等、様々な手段を用いて一斉に広範な形で配信する体制を構築し、緊急情報等をリアルタイムで配信した。</p>		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
<p>△：全国各地で様々な災害が発生し、また、防災・減災に関する知見や対処方法等が年々深化していることで、市民の防災意識が高まる中、最新の知見等を分かりやすく整理し、市民の理解度を高めていく必要がある。</p> <p>○：防災対策や啓発内容を常に最新の状態に更新し、様々な啓発機会や訓練等を通じて発信し、市民の自助・共助の力の向上を図る。</p>			

カテゴリー	(1) 人命の保護
リスクシナリオ	1-1 地震等による建築物等の倒壊や火災などに伴う死傷者の発生
施策プログラム	1-1-3 地盤等の情報共有
主な担当課	建築開発課

各課事業の実施状況

No.	事業名	評価	担当課
12	民間土地区画整理指導事業	B	建築開発課
	評価理由		
	<p>・大規模盛土造成地において、道路や擁壁箇所等に変動の有無が無い等経過観察を実施し、安全性の確認を行った。</p>		
	課題 (△) と今後の取組方向 (○)		
<p>△：地盤の安定状況は今後変動する可能性があるため、宅地や道路、擁壁などの亀裂等の変化に注意する必要がある。</p> <p>○：適切な経過観察を行い、宅地や道路、擁壁の亀裂等の変化に注意する。</p>			

カテゴリー	(1) 人命の保護
リスクシナリオ	1-2 土砂災害による死傷者の発生
施策プログラム	1-2-1 警戒避難体制の整備等
主な担当課	危機対策課

各課事業の実施状況

No.	事業名	評価	担当課
13	防災意識普及啓発事業	A	危機対策課
	評価理由		
	<p>・中小河川が加わった新たな洪水浸水想定区域図の公表と土砂災害警戒区域の指定に伴い、ハザードマップを新たに作成し、それらを盛り込んでおびひろ防災ガイドを刷新して全戸配布（8万部）したほか、WEB版ハザードマップも作成した。</p>		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
<p>△：土砂災害警戒区域等についての理解促進と、土砂災害のおそれがある際の避難等の情報の確実な伝達。</p> <p>○：土砂災害警戒情報等、土砂災害の警戒に関する情報を迅速に入手するための関係機関との連絡体制の維持と北海道土砂災害警戒システム等、各機関の予測ツールの習熟。</p> <p>○：土砂災害警戒区域に指定されている箇所の現況調査と特別警戒区域居住者への事情の説明。</p>			

カテゴリー	(1) 人命の保護
リスクシナリオ	1-3 市街地等の浸水に伴う死傷者の発生
施策プログラム	1-3-1 洪水・内水氾濫への対応と河川改修等の治水対策
主な担当課	危機対策課、下水道課

各課事業の実施状況

No.	事業名	評価	担当課
14	防災意識普及啓発事業	A	危機対策課
	評価理由		
	<p>・ 3年ぶりに刷新したおびひろ防災ガイドに、水害時の避難の方法やタイミング、水平避難と垂直避難の考え方を盛り込んだほか、ハザードマップのページでは、水害時には最寄りの避難所にこだわらず、より早く浸水エリアの外に避難する必要性を強調した。</p> <p>・ おびひろ防災ガイドに、水害時の避難行動を事前に整理して備えるための「マイ・タイムライン」を盛り込んだ。</p>		
	課題 (△) と今後の取組方向 (○)		
<p>△：「災害時の避難は必ず近くの指定避難所に避難しなければならない」と認識している市民が多い。</p> <p>△：居住地の水害リスクをハザードマップで確認しているが、避難のタイミングや避難情報の入手、避難先等について具体的な検討をしたことがない市民も多いことから、実際の避難行動の想定につながる啓発を地道に続けていく必要がある。</p> <p>○：引き続き出前講座や広報、イベントなど様々な機会を通じ、水害のリスクと避難に関することを周知していく。</p>			
No.	事業名	評価	担当課
15	浸水対策下水道事業	A	下水道課
	評価理由		
	<p>・ 令和4年度の雨水管整備延長は978mであった。雨水管の優先整備地区としているバラト地区及び稲田町南9線西地区と西19条工業団地の整備を進め、バラト地区については整備が完了した。</p>		
	課題 (△) と今後の取組方向 (○)		
<p>△：気候変動の影響による台風や局所的な豪雨、宅地の舗装化などの土地利用の変化等による浸水リスクが高まってきているが、短期間で全ての浸水に対応することは困難な状況にある。</p> <p>○：今後も内水氾濫のリスクの高い稲田町南9線西地区を重点的に整備していく。</p> <p>○：整備中の地区以外に内水氾濫リスクの高い地区を把握し、手法も含め整備地区を検討していく。</p> <p>○：大雨時の浸水や道路冠水の状況を道路管理者と共有しながら、雨水管整備を進めていく。</p>			

カテゴリー	(1) 人命の保護
リスクシナリオ	1-4 暴風雪及び豪雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生
施策プログラム	1-4-1 暴風雪時における道路管理体制の強化と除雪体制の確保
主な担当課	道路維持課

各課事業の実施状況

No.	事業名	評価	担当課
16	市道除雪事業	B	道路維持課
	評価理由		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 除雪作業を市内7ブロックに分け委託実施したほか、一部路線は直営で実施するなど効率的な除雪体制の確保に努めた。 ・ 除雪の出動状況について、市ホームページや市LINE等を通じて随時、情報発信に努めた。 ・ 町内会にパートナーシップ除雪事業補助金の活用を促進し、市民協働による除雪を啓発した。 		
	課題(△)と今後の取組方向(○)		
17	市道維持補修事業	B	道路維持課
	評価理由		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路パトロールを常時行い、道路の破損を速やかに修繕するなど対応した。 ・ 道路の破損が大きい箇所は、業者に委託し、速やかに補修した。 ・ 降雪状況に応じて、ロードヒーティングを稼働させ、良好な道路の交通環境の維持に努めた。 		
	課題(△)と今後の取組方向(○)		
<ul style="list-style-type: none"> △：除雪業者数の減少及びオペレーターの高齢化もあることから、除雪体制の確保や更なる効率的な除雪体制の見直しの検討が必要。 △：降雪時には、市ホームページや市LINEにより除雪の情報発信に努めてもなお、問い合わせが殺到することから、より丁寧な情報発信が必要。 ○：今後の除雪体制の在り方について、関係機関と協議の上、どのような体制が適切であるか検討を進める。 ○：除雪情報について丁寧な情報発信に努める。 			
<ul style="list-style-type: none"> △：道路パトロールや市民からの情報提供による道路の維持補修の実施に努めてもなお、補修を要する箇所がある。 ○：引き続き道路パトロール及び市民からの情報提供により、道路の維持管理に努めていく。 			

カテゴリー	(1) 人命の保護
リスクシナリオ	1-4 暴風雪及び豪雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生
施策プログラム	1-4-2 暴風雪時を想定した公園樹木・街路樹の適正管理
主な担当課	道路維持課、みどりの課

各課事業の実施状況

No.	事業名	評価	担当課
18	街路樹維持管理事業	B	道路維持課
	評価理由		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 直営管理により、2,177本の街路樹の剪定・伐採を実施した。 ・ 委託業務により、3,030本の街路樹の定期剪定を実施した。 		
	課題 (△) と今後の取組方向 (○)		
<p>△：街路樹の剪定・伐採を進めてもなお、暴風時には倒木被害もあることから、老朽化した街路樹や危険木の予防保全の取り組みが必要。</p> <p>○：計画的な街路樹の剪定・伐採を進めるとともに、道路パトロール等により老木、危険木を速やかに発見、処理を行う。</p>			
No.	事業名	評価	担当課
19	公園緑地等危険木剪定・伐採業務	B	みどりの課
	評価理由		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実施箇所数：38箇所 伐採568本、剪定487本 ・ 予算が確保できず、予定を次年度以降に繰り越すこととなった。 		
	課題 (△) と今後の取組方向 (○)		
<p>△：危険木化した樹木の倒木などに伴う施設の損壊や断線による停電などの二次災害を未然に防ぐことが重要であるが、樹木の適正な管理を行うためには多額の費用を要するため、帯広市単独で減災のために行う予防保全の取り組みを進めていくことが難しい状況にある。</p> <p>△：12月下旬にかけて、積雪した湿雪の重さに耐えきれず、市内各所の公園樹木が「倒木」や「枝折れ」する事例が多数発生し、特に大正公園では倒木が道路を塞いで交通障害が発生した。</p> <p>○：公園緑地の沿道へのリスクを回避するため、通学路に接する箇所や住宅と隣接する箇所など、市民生活に影響のある公園・緑地等の樹木の剪定・伐採を優先して進めていく。</p> <p>○：やすらぎ小公園（西7条南7丁目）をはじめ、公園緑地ではない行政財産が多数あり、こうした土地の危険木に対しても、同様の考えで剪定・伐採を進めていく。</p>			

No.	事業名	評価	担当課
20	帯広の森危険木等処理業務	B	みどりの課
	評価理由		
	<p>・帯広の森の枯木や倒木の危険がある樹木を把握し、剪定・伐採を実施した。 実施箇所個所数：帯広の森8箇所、伐採123本、剪定138本</p>		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
<p>△：帯広の森は、昭和50年に植樹を開始してから49年が経過し、植樹した樹木や造成前からある防風林の高木化、老木化が進んでいる。</p> <p>△：危険木化した樹木の倒木などに伴う施設の損壊や、断線による停電などの二次災害を未然に防ぐことが重要であるが、樹木の適正な管理を行うためには多額の費用を要するため、帯広市単独で減災のために行う予防保全の取り組みを進めていくことが難しい状況にある。</p> <p>○：道路沿いや民有地隣接区域など、倒木・枝折れ発生時に市民生活への影響が大きい箇所の剪定・伐採を優先して進めていく。</p>			

カテゴリー	(1) 人命の保護
リスクシナリオ	1-5 厳冬期の避難体制等の未整備による被害の拡大
施策プログラム	1-5-1 厳冬期を想定した避難所等の対策
主な担当課	危機対策課

各課事業の実施状況

No.	事業名	評価	担当課
21	地域防災推進事業	A	危機対策課
	評価理由		
	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所避難者の寒さ対策として、防災資機材等整備基準（備蓄基準）に基づき、毛布（930枚）とカイロ（1,680個）を購入した。 ・指定避難所の停電対策として、51カ所、農業センター等を除く40カ所について、令和5年度から3か年計画で非常用発電機を整備する計画を立て、令和4年度については令和5年度整備分（14カ所）の実施設計を行った。 ・上記停電対策に伴うバックアップ用の補助暖房として、ジェットヒーターを7台導入した。 		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
<p>△：備蓄品の計画的な整備と適正な管理に取り組み必要がある。</p> <p>△：全40カ所に整備される非常用発電機の日常管理に取り組む必要がある。</p> <p>○：引き続き備蓄基準、非常用発電機の実備計画に基づき必要な備蓄品の整備、発電機の整備及び管理を進める。</p>			

カテゴリー	(1) 人命の保護
リスクシナリオ	1-6 情報連絡体制の不備、途絶による死傷者の拡大
施策プログラム	1-6-1 関係行政機関相互の連絡体制の整備及び情報の共有化
主な担当課	危機対策課

各課事業の実施状況

No.	事業名	評価	担当課
22	地域防災推進事業	A	危機対策課
	評価理由		
	<p>・地域防災無線の保守点検及び各移動局との通信訓練に加え、国と連携した全国瞬時警報システム（Jアラート）の学校への伝達訓練（国民保護事案又は地震想定 計6回、うち3回は学校に配信）、登録者に対する緊急情報一斉伝達システムの配信訓練（1回）を実施し、各システムが正常に作動するための体制の維持・管理に努めた。</p>		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
<p>△：地域防災無線の更新及び市の各種情報伝達手段（SNS、緊急情報一斉伝達システム、アプリ等）の周知と登録者数の増加に取り組む必要がある。</p> <p>○：災害時の市の情報伝達手段の認知度を高め、市民自らが情報伝達手段を多重化できるよう周知啓発を行う。</p>			

カテゴリー	(1) 人命の保護
リスクシナリオ	1-6 情報連絡体制の不備、途絶による死傷者の拡大
施策プログラム	1-6-2 地域防災活動の推進と消防団の活動体制の強化
主な担当課	危機対策課、消防課

各課事業の実施状況

No.	事業名	評価	担当課
23	自主防災組織育成事業	A	危機対策課
	評価理由		
	<ul style="list-style-type: none"> ・帯広市町内会連合会と共に防災セミナー（令和4年7月 とかちプラザ 77人）を開催し、帯広測候所の予報官を講師に招き、気象災害の危険度を把握する気象庁の「キキクル」の使い方について周知した。 ・帯広市町内会連合会と共に防災リーダー研修会（令和4年7月 帯広の森コミセン 25人）を開催し、町内会や自主防災組織のリーダーの役割を担う市民に対し、災害時の避難情報の収集の仕方等の講演を行ったほか、段ボールベッドの作成体験などを行った。 ・地域防災訓練及び冬季防災訓練に消防団が参画し、連携強化を図った。 		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
<p>△：少子高齢化や核家族化、地域コミュニティの希薄化等により、地域の防災活動の主体となる町内会や自主防災組織の活動が難しくなっている。</p> <p>○：引き続き、自主防災組織の結成や活動を後押しする取り組みに加え、出前講座等を通じて町内会や自主防災組織の活動のきっかけとなる訓練等の機会を提供していく。</p> <p>○：日常的には自主防災組織や町内会活動に関わりを持たない人であっても、災害時には共助の精神で地域の力になることが期待されることから、助けが必要な人を率先して支える行動がとれるような「共助」の精神を醸成する周知・啓発を行う。</p> <p>○：引き続き消防団との連携を深める。</p>			
No.	事業名	評価	担当課
24	消防団活動促進事業	A	消防課
	評価理由		
	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員数は例年通り総員350人程度で推移した。 ・水害対策として配置した救命ボートの取扱訓練を実施した（出動人数25人）。 ・十勝川水系音更川総合水防演習に参加し、水害対応力の向上を図った（出動人数29人）。 ・消防団員の活動時の安全性や行動性を高めるため、活動用雨衣兼防寒衣を帯広分団に180着配備した。 ・水害時の安全性を高めるため、救命胴衣を各分団に計72着配備した。 		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
<p>△：災害の多発化、激甚化に備え、消防団員の安全性や行動性を高めるため、更なる装備品の充実強化が必要。</p> <p>△：消防団の災害対応力の向上や活性化のため、団員数の確保が課題。</p> <p>○：市民へのPRをはじめ、各企業や学校への訪問により、消防団の認知や理解を高め、消防団員の確保に努める。</p> <p>○：各装備品について優先度を見極め、計画的な導入、更新を図る。</p>			

カテゴリー	(1) 人命の保護
リスクシナリオ	1-6 情報連絡体制の不備、途絶による死傷者の拡大
施策プログラム	1-6-3 住民等への情報伝達体制の強化
主な担当課	広報広聴課、危機対策課

各課事業の実施状況

No.	事業名	評価	担当課
25	広報活動事業	A	広報広聴課
	評価理由		
	<p>・大雨警報や避難所開設などの緊急情報について、速やかに市民周知を行うため、市ホームページやLINEをはじめとした各種SNSなどの運用を行った。</p> <p>・危機対策課と連携し、広報おびひろにおいて防災に関する記事を掲載（2回）したほか、「防災の日」にちなんだ啓発や防災関連動画（1本）の紹介をLINEを通じて行った。</p>		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
○：今後も、市民に行政情報や緊急情報を分かりやすく適時に伝えるため、広報紙やメディア、LINEをはじめとした各種SNSなど、様々な媒体を活用した情報発信に努めていく。			
No.	事業名	評価	担当課
26	地域防災推進事業	A	危機対策課
	評価理由		
	<p>・インターネット等を介した情報発信（ホームページやSNS、アプリ等）を受け取れない人のため、固定電話やファクス、携帯電話等のメールに緊急情報を発信する「緊急情報一斉伝達システム」への登録を推進した。</p> <p>令和4年度末登録者数 1,003人（電話160人、ファクス10人、メール833人）</p>		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
△：情報収集手段を持たない人に対して情報の伝達が難しい。			
○：次期地域防災無線の検討と併せ、情報収集手段を持たない人に対しても災害情報が行き届くような体制構築を検討していく。			

カテゴリー	(1) 人命の保護
リスクシナリオ	1-6 情報連絡体制の不備、途絶による死傷者の拡大
施策プログラム	1-6-4 高齢者、障害者、外国人、観光客等の要配慮者対策
主な担当課	危機対策課

各課事業の実施状況

No.	事業名	評価	担当課
	要援護者支援避難体制整備事業	B	危機対策課
	評価理由		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 浸水想定区域内の要配慮者利用施設に避難確保計画の作成を促し、対象322施設のうち、288施設（87.3%、前年度比24施設、7.7ポイント増）が計画策定済となった。 ・ おびひろ避難支援プランに基づき、災害時要援護者支援制度の取組みを進め、令和4年度末時点で制度登録者1,624人に対し、計画作成者数は304人、作成率18.7%（前年度比1.1ポイント減）となった。 		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
27	<p>△：令和3年7月の水防法改正を受け、令和4年5月に新たに中小河川の浸水想定区域図が示されたことから、避難確保計画の作成の対象となるよう配慮者利用施設の指定と避難確保計画の作成を進める必要がある。</p> <p>△：要援護者支援制度について、地域で制度に取組むために町内会等で組織する「個別計画作成協議会」の設立が進まない。</p> <p>△：災対法の改正に伴い、避難行動要支援者に優先度を設定して個別避難計画を作成していく取組みが進んでいない。</p> <p>○：水防法に基づく要配慮者利用施設の個別避難計画の作成率100%を目指す。</p> <p>○：要援護者制度について、これまでの町内会（地域）主体の取組みは、個別計画作成協議会を作成しやすくするなど手続きの簡素化を検討する。</p> <p>○：避難行動要支援者の優先度設定については、福祉専門職の関りが重要になることから、福祉部局との体制検討を進める。</p>		

カテゴリー	(1) 人命の保護
リスクシナリオ	1-6 情報連絡体制の不備、途絶による死傷者の拡大
施策プログラム	1-6-5 防災教育の推進
主な担当課	危機対策課

各課事業の実施状況

No.	事業名	評価	担当課
28	防災意識普及啓発事業	A	危機対策課
	評価理由		
	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で2年連続で実施できなかった防災訓練を実施した。（地域防災訓練：9月129人参加、冬季防災訓練：2月147人参加） ・市職員を対象として避難所運営に関する研修を延べ91人に実施した。 ・小中学生を対象とした親子防災講座（60回、受講者4,183人 前年度は50回、3,771人）、町内会等への出前講座（30回、受講者971人 同20回、636人）を実施した。 ・新たに加わった中小河川の浸水想定と土砂災害警戒区域の指定に伴って作成したハザードマップを掲載した「おびひろ防災ガイド」を作成し、水害時の行動を事前に整理しておく「マイ・タイムライン」も新たに盛り込んだ。 		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
<p>△：災害への備えについての具体的な行動に「移らない・移せない」人に対するアプローチが必要。</p> <p>△：生産年齢層に対するアプローチが必要。</p> <p>△：「共助」の主体となる町内会が高齢化や会員減少等で防災活動が難しくなっている。</p> <p>○：SNSやアプリなどインターネットを通じて様々な機会での防災情報を発信する中で、動画や関連記事のリンクを貼るなどして興味や関心を喚起する。</p> <p>○：町内会だけでなく、企業や団体等、生産年齢層への出前講座を実施し、防災意識の高い市民を増やして自助の力を育む。</p>			

カテゴリー	(2) 救助・救急活動等の迅速な実施
リスクシナリオ	2-1 食料・燃料等の供給停止
施策プログラム	2-1-1 支援物資の供給等に係る連携体制の整備
主な担当課	危機対策課

各課事業の実施状況

No.	事業名	評価	担当課
29	防災事業	A	危機対策課
	評価理由		
	<ul style="list-style-type: none"> ・「物資調達・輸送調整等支援システム」の操作訓練を実施し、災害時の国・道からの緊急物資の調達・支援体制を確認した。 ・北海道石油業協同組合と北海道が締結している協定等に関し、災害時に石油類が優先供給される「重要施設」について各施設の情報更新や施設の追加を行うとともに、災害時のフローの確認を呼びかけ、北海道が指定する重要施設への燃料供給体制の維持を図った。 ・応急生活物資の供給に関する協定（1件）を締結した。 		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
<p>△：国等からの支援物資が供給されるまでの間の物資の確保が必要。</p> <p>○：十勝定住自立圏構想や道東6市協定等に基づく他自治体との連携により、機動的な物資等の融通が可能となる体制づくりを進める。</p> <p>○：家庭での備えの必要性について啓発を続ける。</p>			

カテゴリー	(2) 救助・救急活動等の迅速な実施
リスクシナリオ	2-1 食料・燃料等の供給停止
施策プログラム	2-1-2 非常用物資の備蓄の促進
主な担当課	危機対策課

各課事業の実施状況

No.	事業名	評価	担当課
30	地域防災推進事業、防災意識普及啓発事業	A	危機対策課
	評価理由		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災資機材等整備基準（備蓄基準）に基づき、備蓄食料等の整備を計画どおりに進めた。（アルファ米9,750食、サバイバルフーズ2,340食、粉ミルク24缶（19.2kg）、液体ミルク192（46.08L）、毛布930枚、アルミマット1,120枚等） ・ 防災グッズ展（令和5年1月）を通じて、家庭での備蓄に資する日用品、暖房器具などを展示した。 ・ 水、食料、燃料の備蓄と併せて、トイレの処理剤の家庭での備蓄の必要性を様々な機会で啓発した。 		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
<p>△：各家庭や職場での備蓄の強化が必要。</p> <p>○：備蓄基準に基づき、公助としての市の備蓄を計画的に行っていくと同時に、家庭や職場での備蓄の促進を図る。</p>			

カテゴリー	(2) 救助・救急活動等の迅速な実施
リスクシナリオ	2-2 消防、警察、自衛隊等の被災等による救助・救急活動の停滞
施策プログラム	2-2-1 合同訓練など関係行政機関の連携体制の整備
主な担当課	危機対策課

各課事業の実施状況

No.	事業名	評価	担当課
31	防災意識普及啓発事業	A	危機対策課
	評価理由		
	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道大学、帯広開発建設部と合同で、気象予測シミュレーションに基づいた避難指示等の発令に関する訓練を実施した。 ・地域防災訓練において、自衛隊、消防、警察、北海道開発局の協力を得て、水害対応資機材の展示説明を実施した。 		
	課題 (△) と今後の取組方向 (○)		
○：引き続き、各機関と連携した訓練を実施し、災害対応の習熟を図る。			

カテゴリー	(2) 救助・救急活動等の迅速な実施
リスクシナリオ	2-2 消防、警察、自衛隊等の被災等による救助・救急活動の停滞
施策プログラム	2-2-2 自衛隊体制の維持・拡充
主な担当課	危機対策課

各課事業の実施状況

No.	事業名	評価	担当課
32	防災事業	A	危機対策課
	評価理由		
	<ul style="list-style-type: none"> ・自衛官募集について、募集案内に関する資料の設置や広報おびひろに募集案内の記事を掲載（年4回）したほか、市庁舎内のテレビモニターで募集情報を放映（年2回）した。 ・帯広駐屯地体制維持・充実促進期成会や北海道自衛隊駐屯地等連絡協議会を通じて、要請活動を実施した。（陸上自衛隊第5旅団・帯広駐屯地、陸上自衛隊北部方面隊、北海道防衛局、防衛省、地方選出国會議員） 		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
<p>△：陸上自衛隊第5旅団・帯広駐屯地の体制の維持・拡充。</p> <p>○：陸上自衛隊第5旅団・帯広駐屯地の体制の維持・拡充に向けた要請活動等を関係団体との連携により引き続き展開する。</p>			

カテゴリー	(2) 救助・救急活動等の迅速な実施
リスクシナリオ	2-3 保健・医療・福祉機能等の麻痺
施策プログラム	2-3-1 災害時の医療体制の強化と災害拠点病院等との連携
主な担当課	健康推進課

各課事業の実施状況

No.	事業名	評価	担当課
33	救急医療対策事業	A	健康推進課
	評価理由		
	<p>・医療機関や関係機関と連携を図りながら救急医療体制を構築し、市民が安心して医療を受けられる環境づくりを行った。</p> <p>一次救急患者数（帯広市民のみ） 休日夜間急病センター（夜間） 1,838人 在宅当番医制（夜間） 2,140人 在宅当番医制及び休日夜間急病センター（休日、日曜） 3,624人 休日歯科在宅診療 249人</p> <p>二次救急患者数（帯広市民のみ） 厚生病院 1,719人、協会病院 917人、第一病院 391人、開西病院 51人、協立病院 41人 北斗病院 435人</p> <p>急病テレホンセンター案内状況 音声テープ案内 3,003件 職員対応 3,613件（帯広市民のみ）</p>		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
	<p>△：災害時により迅速に医療救護活動が行えるよう、災害現場での支援や情報共有が必要。</p> <p>○：災害時の具体的な行動を検討し、机上訓練、DMAT実働訓練等を災害拠点病院などと実施するとともに、医師会や保健所等の関係機関との情報共有や連携強化に取り組み、災害時の医療体制の強化を図る。</p>		

No.	事業名	評価	担当課
34	地域医療体制整備事業	A	健康推進課
	評価理由		
	<p>・訪問看護ステーションへの運営支援を行い、質の高い在宅サービスの提供が図られた。</p> <p>・圏域唯一の三次医療機関である帯広厚生病院の不採算医療部門（救命救急センターを含む）に対して、運営費補助を行うことにより、救急医療や特殊な疾病、高度専門医療等に対応できる医療体制の維持が図られた。</p> <p>救命救急センター患者数（三次） 739人</p>		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
<p>△：災害時により迅速に医療救護活動が行うことができるよう、災害現場での支援や情報共有が必要。</p> <p>○：災害時の具体的な行動を検討し、机上訓練、DMAT実働訓練等を災害拠点病院などと実施するとともに、医師会や保健所等の関係機関との情報共有や連携強化に取り組み、災害時の医療体制の強化を図る。</p>			

カテゴリー	(2) 救助・救急活動等の迅速な実施
リスクシナリオ	2-3 保健・医療・福祉機能等の麻痺
施策プログラム	2-3-2 災害時における福祉的支援
主な担当課	危機対策課、地域福祉課、介護高齢福祉課、障害福祉課

各課事業の実施状況

No.	事業名	評価	担当課
35	要援護者避難支援体制整備事業	B	危機対策課
	評価理由		
	<ul style="list-style-type: none"> ・おびひろ避難支援プランに基づき、災害時要援護者支援制度の取り組みを進め、令和4年度末時点で制度登録者数1,624人に対し、計画作成者数が304人となっている。（作成率18.7%） 		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
	<p>△：要援護者支援制度について、地域で制度に取り組むために町内会等で組織する「個別計画作成協議会」の設立が伸び悩んでいる。</p> <p>△：令和3年5月の災害対策基本法の改正（避難行動要支援者の優先順位の設定等）への対応が必要となっている。</p> <p>○：町内会等が取り組みやすいように、要援護者支援制度の事務手続きを簡素化する。</p> <p>○：避難行動要支援者の優先度設定を行った上で、福祉事業所等の協力を得ながらモデル的に個別避難計画を作成して取り組み方法を確立する。</p>		
No.	事業名	評価	担当課
36	地域福祉推進事業	A	地域福祉課
	評価理由		
	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉施設等において、運営基準で事業所ごとに策定が定められている非常災害対策計画について、帯広市が所管する36事業所（認知症対応型共同生活介護事業所29、地域密着型介護老人福祉施設7）中、新型コロナウイルス感染症の集団感染等があった2事業所を除く34事業所（認知症対応型共同生活介護事業所28、地域密着型介護老人福祉施設6）について、計画に基づく訓練実施状況の確認等を行う運営指導を行った。 		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
	<p>△：非常災害対策計画は、災害の頻発、激甚化や新たな感染症等に対応できるよう定期的に見直しする必要があるが、計画の策定で終わり見直しがなされないまま放置されてしまう可能性がある。</p> <p>○：社会福祉施設等において、非常時や災害時に非常災害対策計画に沿った行動がとれるようになるための取り組み（避難訓練、研修、計画の見直し）が行われているか確認を行う。また、事業所で柔軟に対応できるように必要な物品を備えることなどを指導する。</p>		

No.	事業名	評価	担当課
37	高齢者在宅生活支援事業	B	介護高齢福祉課
	評価理由		
	<p>・高齢者台帳に登録されているひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯等の自宅に設置している「緊急通報システム」について、システムの動作確認の意味も含め、利用者（令和4年度末設置台数518台）に対し、毎月1回以上「お元気コール」として電話連絡を実施している。</p>		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
38	障害者日常生活支援事業	B	障害福祉課
	評価理由		
	<p>・障害者日常生活支援事業のうち「帯広市ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業」は、市内に居住している重度身体障害者だけの世帯の者で、日常生活上注意を要する状況にある者の自宅に通報機器を設置（令和4年度末設置台数27台）することにより、緊急事態時の臨機の処置を講じることを目的として実施している。この事業の中で、事業者は利用者に対して月に1回以上電話連絡（お元気コール）を行っている。</p>		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
<p>△：安否確認に当たって、大災害が起これば通信機器が使えない場合や、委託先の職員の出勤状況などによっては、安否確認ができない可能性がある。</p> <p>△：機器の設置に当たっては、固定型と携帯型（モバイル型）があるが、固定型はバッテリーの待受時間が8時間と短いので、停電等時の対応が課題。</p> <p>○：新規設置に当たっては、バッテリーの待受時間が長い携帯型（モバイル型）を推奨していく。（電子部品の不足により現在新規は固定型を設置）</p>			

カテゴリー	(2) 救助・救急活動等の迅速な実施
リスクシナリオ	2-3 保健・医療・福祉機能等の麻痺
施策プログラム	2-3-3 感染症等対策
主な担当課	危機対策課、健康推進課

各課事業の実施状況

No.	事業名	評価	担当課
39	地域防災推進事業	A	危機対策課
	評価理由		
	<ul style="list-style-type: none"> 避難所の運営担当者となる市職員（延べ91人）に対し、避難所運営ゲーム「Doはぐ」を通じて、感染症に留意した避難所運営について研修を行った。 地域防災訓練や冬季防災訓練で、避難所運営担当職員や参加した一般市民に対し、感染症に留意した避難所開設及び運営の訓練を行った。 出前講座や親子防災講座を通じて、感染症に注意が必要な時期の避難のポイントや、自宅から持ち出す物の中に感染症対策用品も用意しておくことを周知した。 		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
<p>△：感染症の流行の収束とともに、感染症対策への関心が薄れる懸念がある。</p> <p>○：感染症の流行如何に関わらず、不特定多数が同一空間で過ごす避難所は、常に様々な感染症のリスクが高いことから、避難者も運営者も常に基本的な感染症対策を行うよう徹底する。</p>			
No.	事業名	評価	担当課
40	予防接種事業	A	健康推進課
	評価理由		
	<ul style="list-style-type: none"> 感染症の発生及びまん延を予防するため、予防接種法に基づき、定期予防接種を実施した。また、対象者が適切に接種できるよう接種の勧奨を行った。 予防接種の周知啓発 定期接種の実施（接種者延べ57,579人） 中学3年生・高校3年生のインフルエンザ予防接種費用助成の実施（接種者延べ644人） 風しん抗体検査の実施（受検者延べ1,060人） エキノコックス症血清反応検査の実施（受診者延べ54人） 新型コロナウイルスワクチン接種の実施（接種者延べ159,194人） 		
	課題（△）と今後の取組方向（○）		
<p>△：予防接種は強制ではなく、接種する本人及び保護者の判断によることから、ワクチンの接種によって得られる利益（有効性）と副反応等のリスク（安全性）を分かりやすく周知し、市民の理解度を高めることが課題。</p> <p>○：今後も各種媒体を活用した周知啓発、適切なタイミングでの接種勧奨を行い、感染症対策と予防接種の必要性について市民の理解度を高め、予防意識の向上を図っていく。</p>			